

Research Report

2025年 **3** 月

リサーチレポート

Contents

●岩手県内企業景況調査



いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社



岩手県内企業景況調査

～ 2025年1月調査～

当社では「岩手県内企業景況調査」を実施し、県内企業の業況等の現状判断や売上高等の実績のほか、それらの先行きについてのアンケート結果からBSI^(※)を算出した。

調査要領は以下のとおりである。

調査要領

1. 調査内容

- (1) 県内企業の業況や雇用人員等の現状判断（2025年1月時点）と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した24年10～12月期の売上高等の実績と25年1～3月期の見通し
- (2) 経営上の問題点
- (3) 新規採用の動向

2. 調査時期・方法

25年1月・Web、郵送

3. 調査対象企業

県内企業336社

4. 回収状況

- (1) 回収率 47.6% (160社)
- (2) 回答企業数 製造業 51社
非製造業 109社 (建設業26、卸・小売業56、運輸・サービス業27)

※BSI (Business Survey Index: 景況判断指数)

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス(良い、過剰、増加、上昇等)」と回答した企業の割合から、「マイナス(悪い、不足、減少、低下等)」と回答した割合を差し引いた値

《調査結果の要約》

- 県内企業における業況判断BSIの現状判断（2025年1月時点）は、前回調査（24年10月、マイナス39.3）から13.7ポイント（以下、p）上昇のマイナス25.6と6期ぶりの改善となった。
- 物価の高騰や人件費の増加などによるコスト負担の上昇が続いているものの、全体として人手不足感がやや弱まったほか、企業の収益環境は改善が示されたことなどから景況感は持ち直しの動きにつながったとみられる。
- 今後3カ月間の先行きの業況判断BSIはマイナス40.6と現状から15.0p悪化する見通しで、産業別では製造業と非製造業のいずれも現状を下回ると予想される。
- 雇用人員BSIの現状判断は前回（マイナス40.4）から3.8p上昇のマイナス36.2となった。2期ぶりに不足感が弱まったものの、BSIのマイナス幅は依然として大きく、また、経営上の問題点の内容と照らし合わせてみても引き続き企業の人手不足感が強い状況となっている。
- 先行きの雇用人員BSIはマイナス36.2と現状と同程度の不足感が続くと思われる。
- 経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も高く66.3%となり、次いで「人件費の増加」が64.4%、「従業員の確保難」が46.9%などとなり、原材料や人件費などのコストの上昇が経営の重しとして顕著に表れていると言えよう。
- 25年度の新規採用について、採用者を「決定済」とした割合が23.7%、採用の「予定あり」は30.8%、「予定なし」が21.2%などとなった。「決定済」と「予定あり」を合わせた割合は54.5%となり前向きな姿勢が見られるものの、前述のように人手不足感は根強く、企業の採用意欲は底堅い一方、人員の確保には苦慮している状況にあることが分かる。

1. 業況判断

(1) 現状判断

現状（2025年1月時点）の業況を「良い」と回答した県内企業の割合は前回（24年10月）調査比6.2ポイント（以下、p）増の10.0%となり、「悪い」は同7.5p減の35.6

%となったことから、業況判断BSI（「良い」-「悪い」）の現状判断は前回（マイナス39.3）から13.7p上昇のマイナス25.6と6期ぶりの改善となった（図表1、2）。

産業別にみると、製造業は同14.8p上昇のマイナス23.5、非製造業も同13.2p上昇のマイナス26.6といずれも二桁台の改善となった。また、非製造業では3業種全てで前回調査を上回り、特に卸・小売業と運輸・サービス業でマイナス幅が大きく縮小した。

今回調査では、物価の高騰や人件費の増加などによるコスト負担の上昇が続いているものの、全体として人手不足感がやや弱まったほか、企業の収益環境は改善が示されたことなどから景況感は持ち直しの動きにつながったとみられる。

(2) 先行き

今後3カ月間の業況を「良い」とした割合は現状比6.2p減の3.8%となり、「悪い」は同8.8p増の44.4%となったことから、先行きの業況判断BSIはマイナス40.6と現状から15.0p悪化する見通しである。

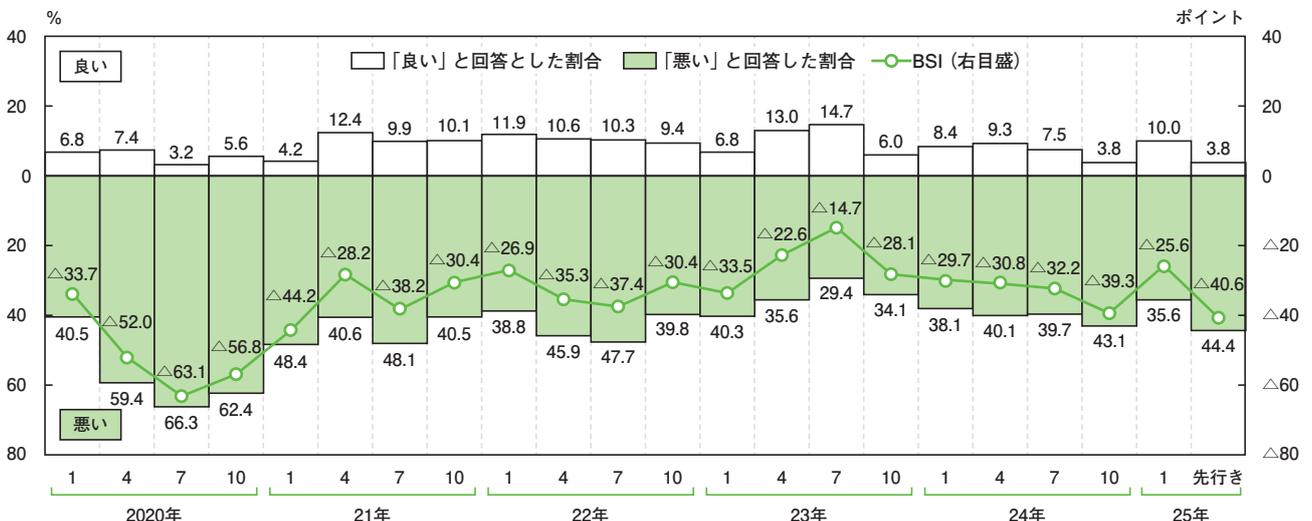
図表1 業況判断BSI

（「良い」-「悪い」・ポイント）

調査年月 産業(業種)	現状判断		先行き
	2024年 10月調査	25年 1月調査	今後 3カ月間
全産業	△ 39.3	△ 25.6 □	△ 40.6 ■
製造業	△ 38.3	△ 23.5 □	△ 41.2 ■
非製造業	△ 39.8	△ 26.6 □	△ 40.3 ■
建設業	△ 36.0	△ 30.8 □	△ 53.9 ■
卸・小売業	△ 39.7	△ 25.0 □	△ 41.0 ■
運輸・サービス業	△ 43.3	△ 25.9 □	△ 25.9 -

「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「-」は横ばいを示す（以下同）

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



(注) 1. 「悪い」の割合は下方方向に表示している
2. 現状判断の長期時系列（2004年4月調査以降）は10ページ参考1を参照

産業別では、製造業は同17.7p 低下のマイナス41.2と悪化するとみられる。また、非製造業も同13.7p 低下のマイナス40.3と運輸・サービス業が横ばいで推移するものの、建設業と卸・小売業は現状を下回ると予想される。

2. 雇用人員

(1) 現状判断

現状（2025年1月時点）の雇用人員を「過剰」と回答した割合は前回調査比0.6p 減の4.4%となり、「不足」は同4.4p 減の40.6%となったことから、雇用人員BSI（「過剰」-「不足」）の現状判断は前回（マイ

ナス40.0）から3.8p 上昇のマイナス36.2となった（図表3、4）。2期ぶりに不足感が弱まったものの、BSIのマイナス幅は依然として大きく、また、後述する「5. 経営上の問題点」の内容と照らし合わせてみても引き続き企業の人手不足感が強い状況となっている。

産業別では製造業は同2.5p 低下のマイナス21.6と不足感が強まった。一方、非製造業は同5.6p 上昇のマイナス43.1と運輸・サービス業でマイナス幅が拡大したものの、建設業と卸・小売業で不足感が弱まったことから全体ではマイナス幅が縮小した。

(2) 先行き

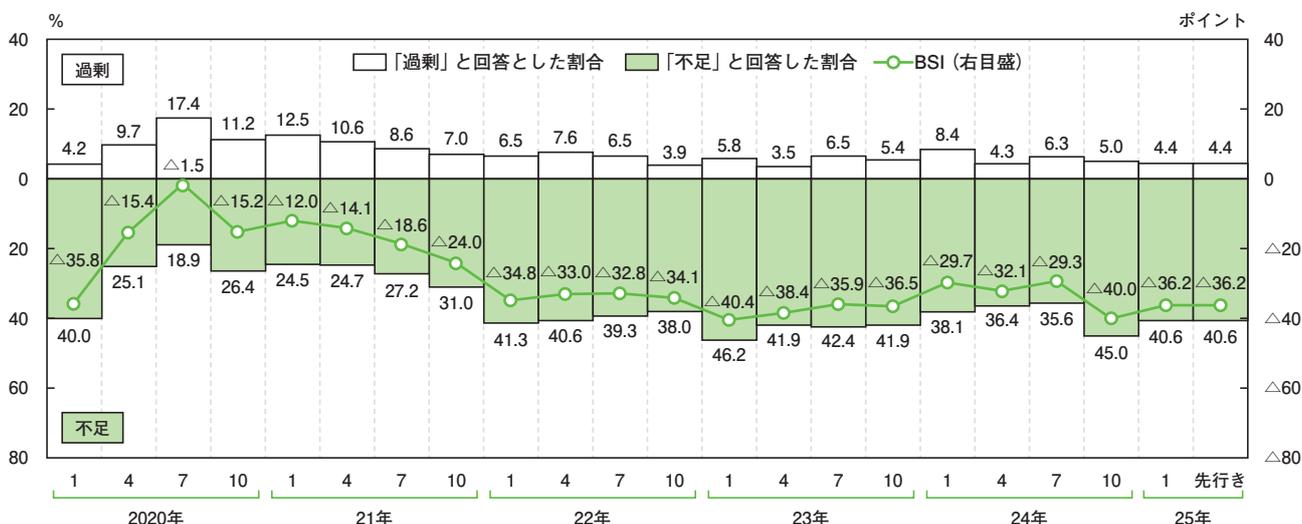
今後3カ月間の雇用人員を「過剰」とした割合は現状と同値の4.4%となり、「不足」も現状と同値の40.6%となったことから、先行きの雇用人員BSIはマイナス36.2と現状と

図表3 雇用人員BSI

（「過剰」-「不足」・ポイント）

産業(業種)	現 状 判 断		先 行 き	
	2024年 10月調査	25年 1月調査	今後 3カ月間	
全 産 業	△ 40.0	△ 36.2 □	△ 36.2	-
製 造 業	△ 19.1	△ 21.6 ■	△ 19.6	□
非 製 造 業	△ 48.7	△ 43.1 □	△ 44.1	■
建 設 業	△ 60.0	△ 30.8 □	△ 34.6	■
卸・小 売 業	△ 48.3	△ 41.1 □	△ 46.4	■
運 輸・サ-ビス業	△ 40.0	△ 59.3 ■	△ 48.1	□

図表4 雇用人員BSIの推移（全産業）



(注) 1. 「悪い」の割合は下方方向に表示している
2. 現状判断の長期時系列（2004年4月調査以降）は10ページ参考1を参照

同程度の不足感が続くと思われる。

産業別では、製造業は同2.0p上昇のマイナス19.6と不足感がやや弱まる見通しである。一方、非製造業は同1.0p低下のマイナス44.1と運輸・サービス業では二桁台の改善となるものの、建設業と卸・小売業で不足感が強まると見込まれる。

3. 企業収益（売上高、経常利益）

(1) 売上高

① 実績

2024年10～12月期の売上高BSI（「増加」-「減少」）は7～9月期（マイナス20.0）から10.6p上昇のマイナス9.4と3期連続のプラスとなった（図表5、6）。産業別では、製造業はプラス1.9（前期比12.5p上昇）と販売価格の上昇などを背景に大幅な改善となり、5期（1年3カ月）ぶりにプラスに転じた。また、非製造業もマイナス14.7（同9.2p上昇）と3業種全てで改善の動きとなった。

② 先行き

25年1～3月期の売上高BSIはマイナス20.6と24年10～12月期を11.2p下回ると予想される。産業別では、製造業はマイナス9.8（同11.7p低下）と再びマイナスに転じる見通しである。また、非製造業もマイナス25.7（同11.0p低下）と建設業は現状と同水準で推移するものの、卸・小売業と運輸・サービス業で悪化するとみられる。

(2) 経常利益

① 実績

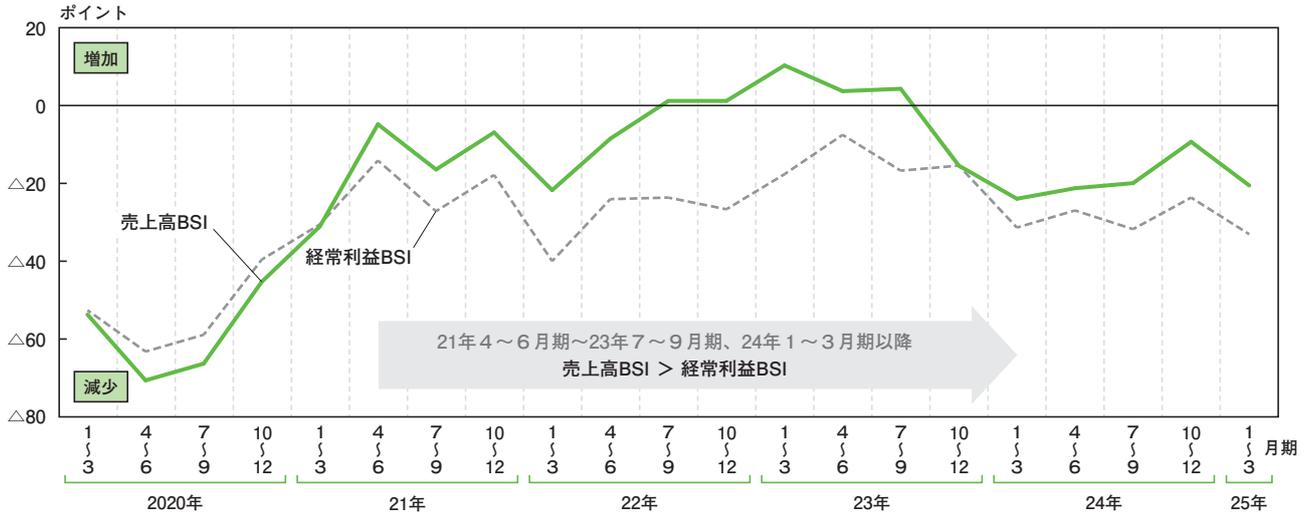
24年10～12月期の経常利益BSI（「増加」-「減少」）はマイナス23.7となり、7～9月期（マイナス31.8）からマイナス幅が8.1p縮小した（図表5）。一方、同BSIは24年1～3月期以降売上高BSIを下回って推移しており、引き続き両者の乖離幅は拡大している（次ページ図表6）。後述するように、依然として原材料や仕入価格の上昇と人件費の

図表5 売上高、経常利益BSI

（「増加」-「減少」・ポイント）

産業(業種)	期	売上高BSI			経常利益BSI		
		実績		先行き	実績		先行き
		2024年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	2024年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期
全産業	△ 20.0	△ 9.4 □	△ 20.6 ■	△ 31.8	△ 23.7 □	△ 33.1 ■	
製造業	△ 10.6	1.9 □	△ 9.8 ■	△ 25.5	△ 3.9 □	△ 13.7 ■	
非製造業	△ 23.9	△ 14.7 □	△ 25.7 ■	△ 34.5	△ 33.0 □	△ 42.2 ■	
建設業	△ 52.0	△ 50.0 □	△ 50.0 -	△ 52.0	△ 46.1 □	△ 57.7 ■	
卸・小売業	△ 24.2	△ 7.2 □	△ 17.8 ■	△ 32.7	△ 25.0 □	△ 37.5 ■	
運輸・サービス業	0.0	3.7 □	△ 18.5 ■	△ 23.4	△ 37.1 ■	△ 37.1 -	

図表6 売上高、経常利益BSIの推移（全産業）



(注) 売上高、経常利益BSIの実績の長期時系列（2004年以降）は10ページ参考2を参照

増加などが収益面の下押し圧力となっていることが窺われる。

産業別では、製造業はマイナス3.9（同21.6 p 上昇）と大幅な改善の動きとなった。また、非製造業もマイナス33.0（同1.5 p 上昇）と運輸・サービス業で悪化したものの、建設業と卸・小売業でマイナス幅が縮小したことから全体では改善の動きとなった。

② 先行き

25年1～3月期の経常利益BSIはマイナス33.1と24年10～12月期を9.4 p 下回ると見込まれる（前ページ図表5）。産業別では、製造業はマイナス13.7（同9.8 p 低下）と悪化の動きが予想される。また、非製造業もマイナス42.2（同9.2 p 低下）となり、運輸・サービス業は横ばいで推移するものの、建設業と卸・小売業で二桁台の悪化となる見通しである。

4. その他のBSI

その他のBSIについては以下のとおり（図表7、次ページ図表8）。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰りBSI

(ポイント)

調査年月 産業(業種)	製品・商品在庫BSI 「過剰」-「不足」			生産・営業用設備BSI 「過剰」-「不足」			資金繰りBSI 「楽」-「苦しい」		
	現状判断		先行き	現状判断		先行き	現状判断		先行き
	2024年 10月調査	25年 1月調査	今後 3カ月間	2024年 10月調査	25年 1月調査	今後 3カ月間	2024年 10月調査	25年 1月調査	今後 3カ月間
全産業	△ 3.4	△ 2.5 □	△ 3.4 ■	△ 8.2	△ 6.9 □	△ 4.4 □	△ 7.5	△ 7.5 -	△ 18.1 ■
製造業	2.1	2.0 ■	4.0 □	△ 2.1	△ 7.8 ■	△ 3.9 □	△ 10.6	△ 5.8 □	△ 19.7 ■
非製造業	△ 7.2	△ 5.9 □	△ 8.8 ■	△ 10.6	△ 6.4 □	△ 4.5 □	△ 6.2	△ 8.2 ■	△ 17.5 ■
建設業	-	-	-	△ 4.0	0.0 □	3.9 □	12.0	0.0 ■	△ 15.4 ■
卸・小売業	△ 8.6	△ 10.8 ■	△ 14.2 ■	△ 13.8	△ 10.7 □	△ 8.9 □	△ 5.1	△ 7.2 ■	△ 14.3 ■
運輸・サービス業	0.0	16.7 □	16.7 -	△ 10.0	△ 3.7 □	△ 3.7 -	△ 23.4	△ 18.5 □	△ 25.9 ■

(注) 製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている

図表8 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格BSI

(ポイント)

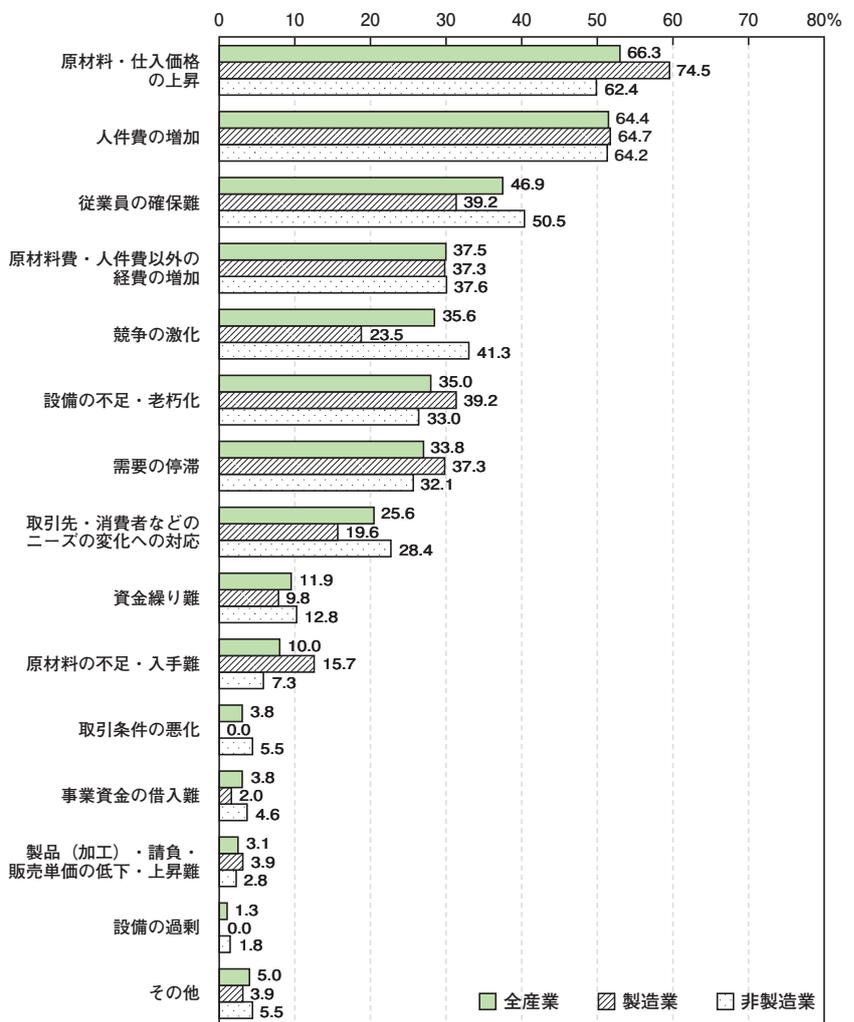
期 産業(業種)	製造費用・販管費BSI「増加」-「減少」			販売価格BSI「上昇」-「低下」			仕入価格BSI「上昇」-「低下」		
	実績		先行き	実績		先行き	実績		先行き
	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期
全産業	31.2	42.5 □	45.0 □	43.1	48.8 □	43.1 ■	68.7	78.7 □	73.7 ■
製造業	44.7	45.1 □	51.0 □	44.7	45.1 □	45.1 -	72.3	76.5 □	74.5 ■
非製造業	25.7	41.3 □	42.2 □	42.5	50.4 □	42.2 ■	67.3	79.8 □	73.4 ■
建設業	36.0	50.0 □	53.9 □	16.0	34.6 □	30.8 ■	88.0	92.3 □	92.3 -
卸・小売業	20.7	46.5 □	42.9 ■	58.6	62.5 □	57.2 ■	68.9	80.3 □	75.0 ■
運輸・サービス業	26.7	22.2 ■	29.6 □	33.3	40.7 □	22.2 ■	46.7	66.7 □	51.9 ■

5. 経営上の問題点

現在の経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も高く66.3%となり、次いで「人件費の増加」が64.4%、「従業員の確保難」が46.9%などとなった(図表9)。「原材料・仕入価格の上昇」と「人件費の増加」がそれぞれ6割を上回るなど突出しており、コストの上昇が経営の重しとして顕著に表れていると言えよう。

産業別にみると、製造業は「原材料・仕入価格の上昇」が74.5%で最も高くなり、次いで「人件費の増加」が64.7%、「従業員の確保難」と

図表9 経営上の問題点(複数回答)



「設備の不足・老朽化」がいずれも39.2%などとなった。「原材料・仕入価格の上昇」と「人件費の上昇」が非製造業に比べて割合が高くなったほか、「設備の不足・老朽化」は前回調査から二桁台の上昇となった。非製造業では「人件費の増加」が64.2%で最も高く、次いで「原材料・仕入価格の上昇」が62.4%、「従業員の確保難」が50.5%などとなった。製造業に比べて「従業員の確保難」の割合が高いものとなったほか、「競争の激化」にも回答が集まった。

6. 新規採用の動向

本県の2024年12月の有効求人倍率（季調値）は1.17倍と4カ月ぶりに前月比プラスとなったものの、直近1年間の動きを見ると1.2倍付近で小幅な動きが続いており、22年、23年の水準を下回って推移している（図表10）。また、本調査の雇用人員BSI（3ページ）の現状判断は今回調査では2期ぶりの改善となったものの、22年以降は概ねマイナス30台で推移するなど企業の強い人手不足感が続いており、さらに、経営上の問題点（6ページ）では本調査を設けた23年7月調査以降「従業員の確保難」が常に上位となっている。そこで、本県の人員確保に向けた状況を探るため新規採用の動向についてアンケートを行った。

（1）新規採用の計画に対する実績

24年度の新規採用（中途採用含む）の計画に対する実績について、「計画どおり」とした割合が30.7%、「計画を上回る」は6.5%、「計画を下回る」が33.3%となり、また、「計画なし」は29.4%となった（図表11）。

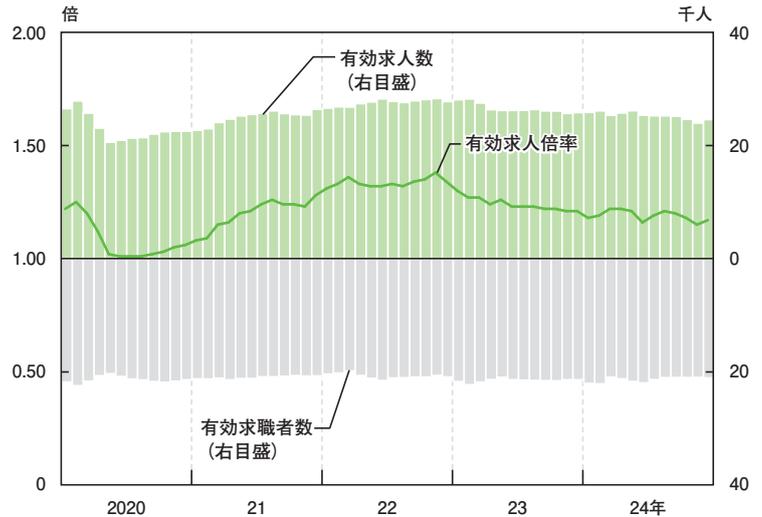
採用の計画があった企業では、計画どおり、もしくはそれ以上の人員を確保できた企業の割合が4割近くとなった一方、計画を下回った企業は3割超となった。また、計画がなかった企業も約3割となり、計画に対する実績にはバラツキが見られる。

（2）新規採用の有無

25年度の新規採用（中途採用含む）について、採用者を「決定済」とした割合が23.7%（前年調査比3.8p減）、採用の「予定あり」は30.8%（同2.5p減）、「予定なし」が21.2%（同3.0p減）となり、また、「未定」は24.4%（同9.4p増）となった（次ページ図表12）。

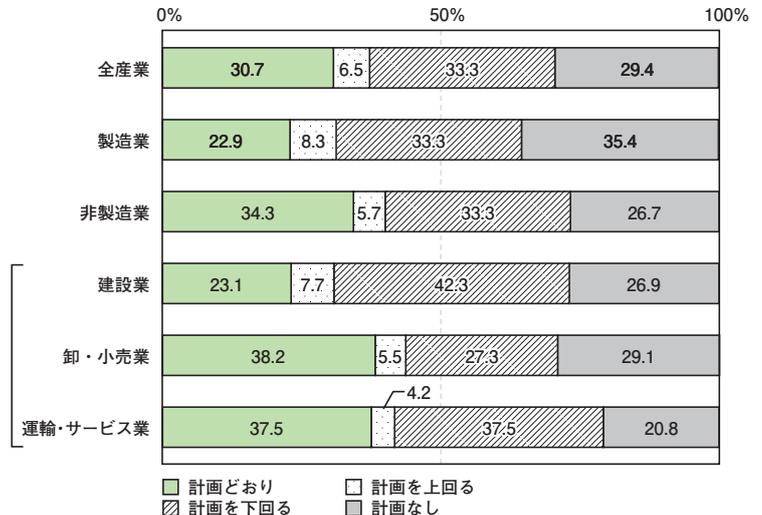
「決定済」と「予定あり」を合わせた割合は54.5%（同6.3p減）となり前向きな姿勢が見

図表10 本県の有効求人倍率等（季調値）の推移



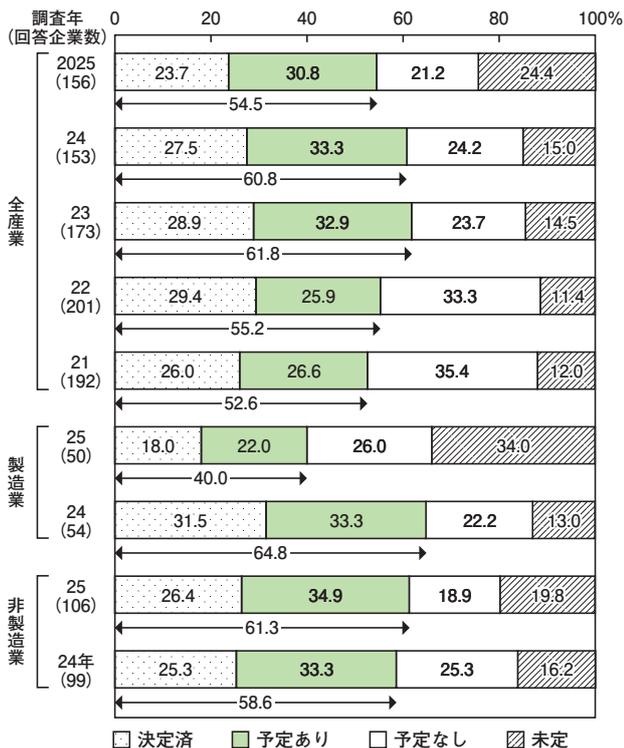
（注）有効求職者数は下方向に表示している
資料：厚生労働省

図表11 新規採用の実績（中途採用を含む）



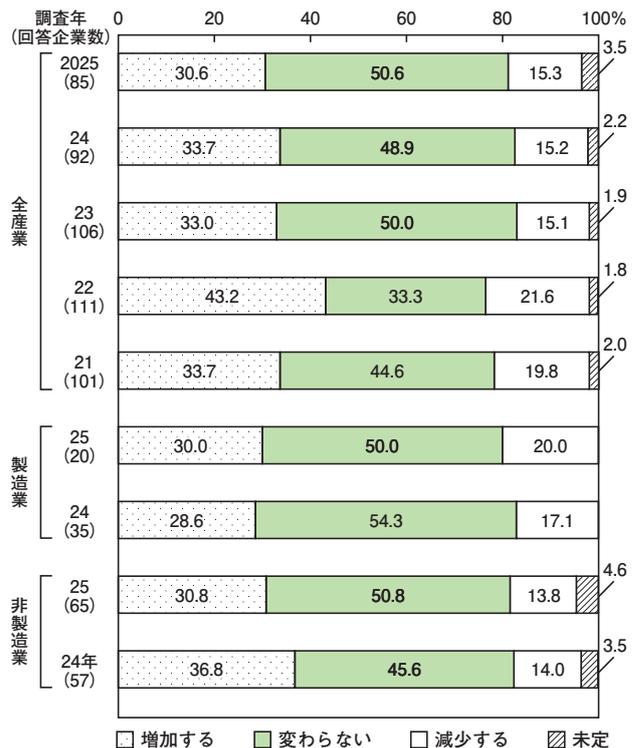
（注）四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

図表12 新規採用の有無（中途採用を含む）



(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない、または、100%にならない場合がある

図表13 採用人員の増減（予定含む）



(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

られるものの、前述のように人手不足感は根強く、企業の採用意欲は底堅い一方、人員の確保には苦慮している状況にあることが分かる。

産業別では「決定済」と「予定あり」の割合が製造業で低下したものの、非製造業では上昇するなど差異が見られた。

(3) 採用人員の増減

新規採用者を「決定済」または採用の「予定あり」とした企業における前年と比較した採用人員の増減（予定含む）は、「増加する」が30.6%（同3.1 p 減）、「変わらない」が50.6%（同1.7 p 増）、「減少する」が15.3%（同0.1 p 増）、「未定」が3.5%（同1.3 p 増）となった（図表13）。

人員については前年調査とほぼ同水準となり、採用がある企業は前年並みもしくはそれ以上の人員の確保を図る動きがみられる。

(4) 採用人員の増減理由

採用人員が「増加する」とした理由は「恒常的な人員補充」が76.9%と最も多く、次いで「良質な人材確保」が57.7%などとなった（以下、次ページ図表14）。「恒常的な人員補充」は製造業では100.0%となるなど、強い人手不足感を背景に増員を図る動きが広がっている。また、「事業拡大」は製造業の回答がなかったものの、非製造業では25.0%となり、今後の事業展開などを見据えた増員の動きが窺われる。

一方、採用人員が「減少する」とした理由は「応募者がいない」が84.6%と前年と同様

に突出しており、前述したように人員の確保に苦戦していることが示されている。

(5) 採用予定がない理由

新規採用の「予定なし」とした理由は「人員が充足している」が45.5%で最多となり、次いで「応募者がいない」が27.3%となった。また、「業況不振」が上昇し2割を上回る回答を集めたほか、「自動化・デジタル化」は一桁台ながら前年から上昇し、IoTやロボットなどを活用して省人化や省力化を図る姿勢がみられる。

(6) 今後の採用活動の見通し

25年度以降の採用活動の見通しについて、「非常に厳しい」とした割合が39.6%、「やや厳しい」は36.9%、「どちらとも言えない」が22.8%、「やや楽」は0.7%となった(図表15)。「非常に厳しい」と「やや厳しい」を合わせた割合は76.5%となり、8割弱の企業が今後の採用活動について厳しいと捉えている結果となった。

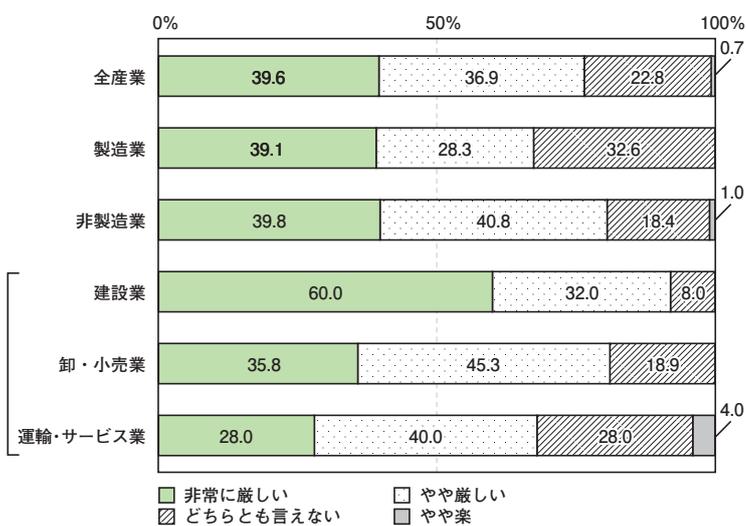
産業別にみると、製造業は「非常に厳しい」が39.1%で最も多くなり、非製造業も「やや厳しい」が4割超と最多となる中で、建設業では「非常に厳しい」に6割の回答が集まるなど、今後も多くの企業で人員の確保が課題となる状況が続くと見込まれる。

(コンサルタント 菊池 祐美)

図表14 採用人員の増減理由、採用予定がない理由(複数回答)

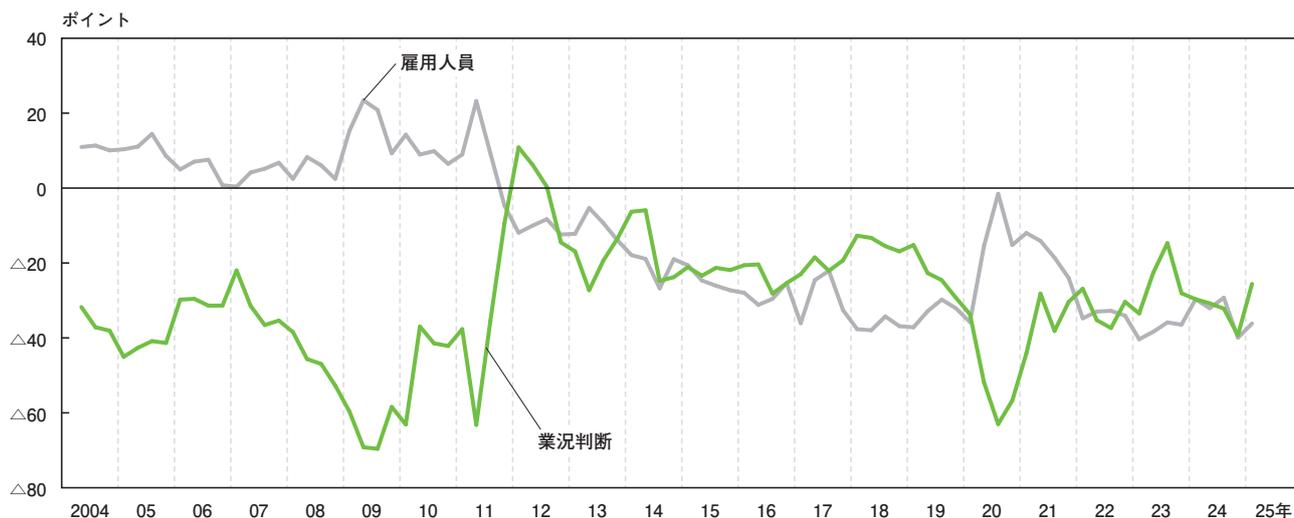
区分、調査年		全産業			産業別	
		2024	25	前年調査比	25年	
理由					製造業	非製造業
採用人員が増加する理由	恒常的な人員補充	71.0	76.9	5.9	100.0	70.0
	良質な人材確保	51.6	57.7	6.1	33.3	65.0
	事業拡大	9.7	19.2	9.5	0.0	25.0
	事業好転を見込んで	9.7	7.7	△2.0	0.0	10.0
	業況好調	0.0	3.8	3.8	0.0	5.0
	その他	9.7	7.7	△2.0	16.7	5.0
	回答企業数(社)	(31)	(26)	—	(6)	(20)
採用人員が減少する理由	応募者がいない	71.4	84.6	13.2	75.0	88.9
	人員が充足している	7.1	23.1	16.0	25.0	22.2
	中高齢者の継続雇用	7.1	15.4	8.3	25.0	11.1
	業況不振	7.1	0.0	△7.1	0.0	0.0
	自動化・デジタル化	7.1	0.0	△7.1	0.0	0.0
	事業縮小	7.1	0.0	△7.1	0.0	0.0
	その他	0.0	7.7	7.7	25.0	0.0
回答企業数(社)	(14)	(13)	—	(4)	(9)	
採用予定がない理由	人員が充足している	51.4	45.5	△5.9	38.5	50.0
	応募者がいない	27.0	27.3	0.3	15.4	35.0
	業況不振	16.2	21.2	5.0	15.4	25.0
	中高齢者の継続雇用	24.3	18.2	△6.1	15.4	20.0
	自動化・デジタル化	2.7	9.1	6.4	7.7	10.0
	事業縮小	8.1	0.0	△8.1	0.0	0.0
	その他	0.0	3.0	3.0	7.7	0.0
回答企業数(社)	(37)	(33)	—	(13)	(20)	

図表15 今後の採用活動の見通し



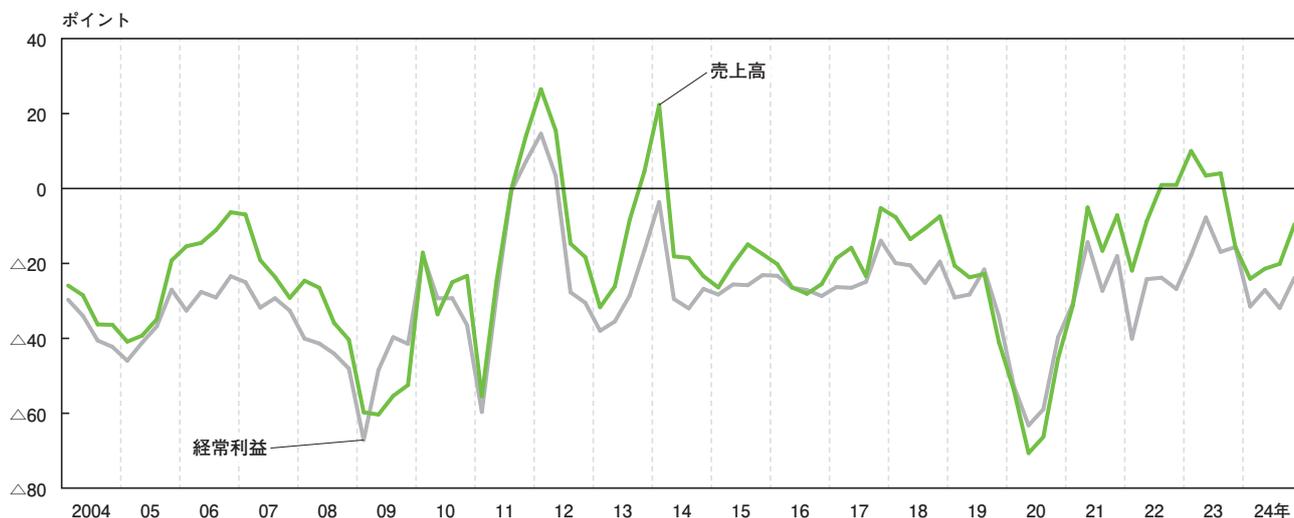
(注) 「非常に楽」の選択肢には回答がなかった

参考1 業況判断、雇用人員BSIの推移（全産業、現状判断）



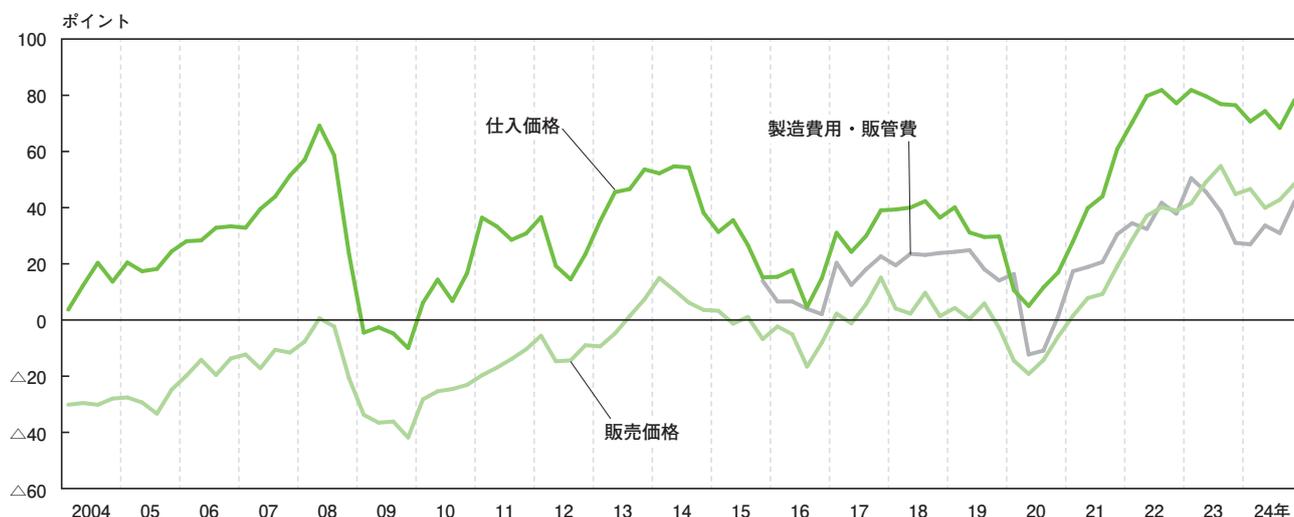
(注) 2004年4月調査から25年1月調査までの現状判断

参考2 売上高、経常利益BSIの推移（全産業、実績）



(注) 2004年1～3月期から24年10～12月期までの実績

参考3 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格BSIの推移（全産業、実績）



(注) 1. 2004年1～3月期から24年10～12月期までの実績
2. 製造費用・販管費BSIは同BSIを調査項目に含めた15年10～12月期からの実績



岩手には、岩手を知る、
ビジネスコンサルティングを。

I am your PARTNER.

地域経済には特有の環境や傾向による課題が存在します。
私たちは岩手銀行グループのコンサルティングエキスパートとして
地域経済を統計的かつ体感で日常的に把握。
そのうえで密接に地域のみなさまと関わり、ご相談をお伺いし、
課題解決のその後までみなさまの伴走者として寄り添い続けます。

事業承継／M&A／人材紹介
民事信託／経営支援／地域経済調査

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

本社：岩手銀行本店内 tel.019-624-8344



いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) リサーチレポート 2025年3月
発行 行 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社 発行責任者 代表取締役 佐々木泰司
〒020-8688 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号
TEL：019-624-8344
<https://www.iwatebank.co.jp/company/group/consulting/index>